

## 隊員紹介 ぜひ、皆さんの仲間や活動を紹介してください！

### 井上民子隊員

美術・デザイン関連が専門分野です。それらを生かして伊豆の国市の地域づくりのお手伝いをさせていただきます。生活に慣れたら、盆踊りの盆太鼓を練習してみたいです。

家族で移住しています！



- ▶特技  
ポップなデザイン。もみほくし。
- ▶伊豆の国市に来ての感想  
足湯につかって、気軽にお話をすることができて面白いなあと思いました。
- ▶地域おこし協力隊になろうとしたきっかけ  
新しい地で新しいプロジェクトに参加し、地域の一員と認められるようになりたかったからです。

年齢 / 42歳  
出身 / 埼玉県  
現在の住まい / 南江間  
前職 / イベント制作会社でデザイン関連業務を行っていました



### 武本奈々隊員

持ち前の元気と明るさを武器にいろいろな人とコミュニケーションを取っていきたいです。各地を取材で回りたく思っているので、たくさんお話していただくと嬉しいです。

- ▶特技  
特技と言えるかわかりませんが、高校時代になぎなた薙刀をやっていました。珍しい競技なので自慢の1つです。
- ▶伊豆の国市に来ての感想  
山が近いからかとても空気が綺麗だと思います。気候も過ごしやすく、快適です。
- ▶地域おこし協力隊になろうとしたきっかけ  
若いうちにいろいろな経験をしたいと考えて選びました。いろいろな人と接する機会を通じて伊豆の国のいいところを知り、その発信を通して地域の活性化と自分自身の成長に繋がれば良いなと思っています。

カメラを持って各地で撮影しています！

年齢 / 23歳  
出身 / 奈良県  
現在の住まい / 長岡  
前職 /  
病院で医療事務をしていました



7月には農業振興支援を行う隊員が着任予定。こちらでも広報などで紹介します。

## 伊豆の国市地域おこし協力隊 ご期待ください！

市役所政策推進課 ☎ 055-948-1413  
市役所観光課 ☎ 055-948-1480

2人の活動の様子は  
Facebook、Twitterで！

Facebook  
URL <https://www.facebook.com/izunokunishi.kyouryokutai/>

Twitter  
ID @izunokuni\_okosi

または「伊豆の国市地域おこし協力隊」で検索！



Facebook  
QRコード



Twitter  
QRコード

## 伊豆の国市初！

# 地域おこし協力隊

## 着任しました！



小野市長から委嘱を受ける2人

4月3日、伊豆の国市では初となる「地域おこし協力隊」が着任しました。  
着任した隊員は井上民子さんと武本奈々さんで、すでに伊豆の国市に移住しています。2人は市役所観光課、市観光協会を拠点に、市の観光PR、観光まちづくり(DMO)に携わっていきます。  
「地域おこし協力隊」とは何なのか、2人はどのようなことをするのか。地域おこし協力隊について紹介します。



浮橋まちづくり実行委員会に参加

「地域おこし協力隊」とは  
地域の発展やにぎわいづくりに意欲のある、都市に住む人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらうとともに、地域への定住・定着を図りながら、地域の充実・強化を目指す取り組みです。平成28年度実績では、全国で隊員数3,978人、取組団体数886団体となっています。  
隊員の活動期間は1年ごと最長3年間ですが、任期終了後、隊員の約6割は引き続き同じ地域に定住しています。また、同一市町村内に定住した隊員の約2割は自ら起業するなど、新しい感性や刺激を

地域おこし協力隊は  
何をするのか  
外からの目線で、伊豆の国の良いところ、魅力あるところを探して情報発信すること。「ひと」「もの」「技術」などの地域資源をつなぎ合わせ、さらなる価値を生み出すこと。  
これらの取り組みにより、伊豆の国市をより魅力的なまことにすること。  
それが、地域おこし協力隊が期待されている役割です。



春ということで市内各地で桜を撮影

「DMO」とは  
DMOとは、Destination Management/Marketing Organizationの略称です。その地域にあるさまざまな地域資源を生かし、地域と協働して観光地域づくりを行う組織をいいます。もう少し簡単にいえば、「地域の人たちが地域の魅力を盛り上げる取り組み」です。地域の人たちが、地域について皆で話し合う場を作り、活動することで新しい観光コンテンツを見出すことができます。  
また、さまざまな地域資源や観光スポットを組み合わせて、新しい観光コースを皆で作り上げていきます。これにより、個人旅行者だけでなく、大きな旅行会社やバス会社、鉄道会社などの協力を得ることができ、交流人口の増加につながる可能性もあり、それが地域の「稼ぐ力」につながっていくことを目指します。